

平成 24 年度継続教育実施委員会活動の報告

日本大学 正会員 岩井 茂雄（土木学会継続教育実施委員会 委員長）
 大成建設（株）フェロー会員 尾高 義夫（土木学会継続教育実施委員会 幹事長）

1. はじめに

土木学会の継続教育（C P D : Continuing Professional Development）は、平成 13 年度の創設以来、技術推進機構が運用・普及に当たっている。平成 24 年度は委員構成の見直しを行うとともに、①C P D ガイドブックの改善検討、②C P D システムソフトの改善、③技術者倫理講習会の開催、④倫理教育の形態検討、⑤全国大会研究討論会の企画、⑥建設系C P D協議会への参画に関する活動を行った。これらの活動内容について報告する。

2. 委員構成

今年度は新たな委員 4 人を委嘱し、全ての委員を幹事とすることで幹事会の活性化を図った。同時に、幹事毎に担当業務を明確化して活動の効率化を行った。

表 1 委員構成

役職	氏名	勤務先名称	役職	氏名	勤務先名称
委員長	岩井 茂雄	日本大学	委員・幹事	土方 聡	国際航業
副委員長	佐々木 寿朗	日本工営	委員・幹事	堀 圭一	東日本高速道路
幹事長	尾高 義夫	大成建設	委員・幹事	溝渕 利明	法政大学
委員・幹事	入江 達雄	建設技術研究所	委員・幹事	森戸 義貴	国土交通省
委員・幹事	海野 展靖	清水建設	委員・幹事	保田 祐次	鹿島建設
委員・幹事	竹村 次朗	東京工業大学			

4. 活動状況

①C P D ガイドブックの改善検討

C P D ガイドブックの平成 24 年 4 月の改定内容を会員に周知するために、改定内容を具体的に技術推進機構のHPに掲載した（下記 3. 参照）。引き続き会員からのC P Dの登録等に関する事務局への問い合わせ内容の収集・整理を行い、現状の問題点、改定要望に関する検討を行っている。

②C P D システムソフトの改善

表 2 C P D システムの利用状況（2012. 11. 20）

C P D システムの 2012 年度の利用状況を表 2 に示す。資格保有者およびC P D会員のアクセス数が高いが、資格未保有者のアクセス数は低調である。

システムの利用率と利便性の向上のため、現在のシステム上の課題（教育形態ごとの単位の合計の表示、証明書の申請段階で上限単位に達しているかどうかの確認等）をまとめ、平成 25 年度にシステムのソフト面の改善を行うこととした。

アクセス数	学会員		C P D 会員	合計
	資格保有者	資格未保有者		
0	465 26.0%	30,806 89.1%	409 18.0%	31,680 82.0%
1 以上 25 未満	777 43.5%	3,198 9.2%	1,381 60.9%	5,356 13.9%
25 以上	545 30.5%	583 1.7%	478 21.1%	1,606 4.1%
合計	1,787	34,587	2,268	38,642

③技術者倫理講習会の開催

平成 25 年 4 月 12 日（金）に土木学会講堂にて、第 8 回目となる土木技術者倫理講習会を開催する。テキストには前年度と同様に、「土木技術者論理問題－考え方と事例解説Ⅱ－」を使い、一般的な考え方の解説に加え、事例 9「契約後 V E の提案」と仮想事例「守秘義務の意味」を解説するとともに、参加者からの意見を聞く形式で行う予定にしている。

キーワード 継続教育、C P D、C P D ガイドブック、C P D 単位、技術者倫理

連絡先 〒163-0606 東京都新宿区西新宿 1-25-1 大成建設株式会社土木本部プロジェクト部 TEL 03-5381-5281

④倫理教育の形態検討

講習会の開催場所が東京等の大都市に集中しており、地方の会員の方々が講習会等を受講できるような学習形態のプラットフォーム構築のニーズが高まっている。今年度は当委員会が編纂した「土木技術者論理問題－考え方と事例解説Ⅱ－」を利用したeラーニングの形態の可能性について検討を行っている。

⑤全国大会研究討論会の企画

平成25年度の全国大会の研究討論会で、「今求められる技術者教育とは？」を、継続教育実施委員会で企画した。巨大地震、洪水等の自然災害に対する安全性の確保、既存構造物の劣化問題等、土木工学に求められている使命は以前にも増して高まっているが、財政、少子化問題、熾烈な価格競争による安全性の低下等、その状況には厳しいものがある。このような下でも社会的要求に応えるためには蓄積した資産と限られた資源の最大活用がこれまで以上に求められ、特に、持続可能な社会の実現のためには、過去から現在までの蓄積されてきた適切な技術・知の伝承と新たな環境への適用が不可欠である。本研究討論会では、現状の厳しい社会情勢の中で今本当に業界が必要とする能力を身につけるための技術者教育について討論することとした。

3. CPDガイドブックの改定

2012年4月に、CPDガイドブックについて下記のような変更を行った。土木学会の技術推進機構のホームページに変更点を掲載した。

A. 従来は上限値がなかったものを1年間あたりの上限値を設定。

教育形態	番号	内容	CPD 単位 = CPDF × H(hr) 又は M(min)	1年間当たりCPD 単位上限値
企業内研修および現場 見学	8	組織内研修プログラム受講	$0.5 \times H$	<u>30</u>
技術指導	10	大学、学術団体等からの依頼 で講師を務める	10（事前準備を含め、 1講義あたり）	<u>20</u>
	11	社内研修会等で講師を務め る	5（事前準備を含め、 1講義あたり）	<u>15</u>
その他	18	自己学習	$0.5 \times H$	<u>30</u>

B. 従来からFAQなどで規定されていたものを明確化したもの。義務化したもの（変更点下線部）。

教育形態	番号	内容	CPD 単位 = CPDF × H(hr) 又は M(min)	備考
企業内研修および現場 見学	8	組織内研修プログラム受講 (年間予定表に組み込ま れているもの)	$0.5 \times H$	
技術指導	10	大学、学術団体等からの依頼 で講師を務める	10	大学、学術団体の職員は 適用外
業務経験	12	表彰を受けた業務（責任者）	20	表彰を証明するものが必 要
	13	表彰を受けた業務（担当者）	10	組織（企業）内での表彰 は、その組織（企業）の 代表者からのものに限る
	14	特許取得（発明者に限る）	基本特許については関 係者合計で 40（貢献度 に応じて配分）、周辺特 許については合計で 10 （貢献度に応じて配 分）	

C. 削除（組織内研修プログラムを拡大解釈してその項目に入れる）。

教育形態	番号	内容	CPD 単位 = CPDF × H(hr) 又は M(min)	備考
企業内研修および現場 見学	9	OJT	10	